

## 荒波続く日本の農水産業

### 論 風

国内1次産業は、2021年も一層厳しい展開が予想される。コロナ禍や気象変動との戦いは続く。輸入品拡大など国際競争激化もコロナ禍で多少足踏みしているとはいえ傾向は変わらない。そのような時にこそ、社会や産業は構造改革を迎え、そして強化される。生みの苦しみに耐えなければならぬ。

国内1次産業は、そもそもこの数十年、衰退傾向にありながら、構造改革できなかった。コロナ禍の影響が甚大なのは事実だが、より本質的な問題は、そもそもの構造問題だ。コロナショックはマイナスではなく、むしろ構造改革を促す大きなチャンスだ。

#### 新たな兼業を模索

コロナ禍によって、世界では改めて食料問題が浮き彫りとなった。50年には人口が97億人にも達すると予想され、食料問題は喫緊の世界的課題だ。豊富な水や自然環境に恵まれた日本は、これからも一定の農業生産が可能であり、またそのようにして世界に貢献していく責務がある。それは、当然に輸出拡大となる。リモートワークなど雇用環境の変化で、首都圏から地方への人口移動が始まった。

これまでとは異なる、新しい兼業スタイルに期待したい。例えば、日頃はリモートでITエンジニアをやりなが

### ナチュラルアートCEO

### 鈴木 誠



すずき・まこと 慶大商卒、1988年東洋信託銀行（現三菱UFJ信託銀行）入社。ベンチャー投融資担当などを経て98年退社、2003年3月ナチュラルアート設立。農業経営・地域経済活性化・店舗運営・食育プロデューサー。青森県出身。

## コロナ禍を勝機に転じよ

ら、農業や漁業の繁忙期には兼業することなどが考えられる。働き方が変わり、またデジタル化・機械化・生産技術向上が相まって、1次産業の生産性は向上していく。国内農業は、ただちに化学農薬大国から卒業し、農業先進国並みのビジネスモデルに転換することだ。それは、生産量拡大、生産コスト軽減、そして生産者所得向上につながる。日本の農業は世界一という手前勝手な幻想を捨て、謙虚に次世代型農業を構築することだ。

水産業は、養殖技術向上に期待した

い。かつて世界一の水産大国といわれた日本だが、天然依存度が高く、結果として養殖事業が遅れた。すでに、サンマやイカなど天然資源は枯渇し、また国際競争が激しくなっている。世界では養殖が拡大し、養殖比率が50%超といわれている中、日本はまだ25%程度にとどまっている。国内水産養殖ではブリ、ハマチ、タイが主力だが、コロナ禍で非常に厳しい状況に追い込まれている。今後の養殖は、新たな魚種の拡大、養殖の中でも陸上養殖の強化、水産加工、飼料自給力強化、デジ

タル化などで、成長を期待したい。健康ブームや魚ブームに乗って、カニ風味かまぼこの輸出が拡大しているが、今後も同様の動きを期待したい。

政府が掲げる脱炭素社会は、国内1次産業にもビジネスモデルの転換を促す。農業栽培も漁船も、多くの化石燃料を消費し、多くの二酸化炭素(CO<sub>2</sub>)を排出している。「持続可能な開発目標(SDGs)」は、もはや経営に不可欠な概念として定着している。

われわれは、単なるマネーゲームではなく、社会の一員として共生していることを、より助け合うべきことを、コロナ禍が再認識させてくれた。

#### 消費の変化に目を

消費者動向の変化も顕著になり、それが新たなチャンスを生み出す。コメは、消費者のコメ離れが進んでおり、備蓄も含めて供給過剰状態が続いている。今年は、いかにコメから他作物への転作を進めるかがポイントだ。花の消費は、ギフト中心で年々減少してきたが、コロナ禍を契機に家庭内自家消費が急拡大している。

魚の消費は、これまで外食中心だが、家庭内での消費拡大ができるかどうかだ。そのために、加工・流通・食文化などの見直しを進める必要がある。1次産業は、政治と表裏一体になりがちだが、この際それは忘れ、国内1次産業も、他産業と同様に一般的な民間事業として、自己責任のもと、自立と自己改革が必要だ。

日本には、1次産業を成長産業できる潜在的可能性は十分にある。足りないのは、戦略・戦術だ。21年を国内1次産業戦略戦術転換元年としたい。